

# 特集 I 公共事業のコスト改革に向けた取り組み

## 公共事業コスト改革の推進について

国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室

もとなが ひで  
課長補佐 元永 秀

### 1. はじめに

公共工事コスト縮減対策については、平成9年度から11年度までの3年間の取り組みで一定の成果を得たものの、依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を着実に進めていくため、平成12年度以降については新行動指針、新行動計画を策定し、これまで進めてきた直接的な工事コストの低減に加え、時間的コストの低減、施設の品質向上によるライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減を基本的な視点として総合的なコスト縮減を推進しています。

しかし、これまでのコスト縮減施策では限界があるため、「公共事業コスト改革の推進」が、平成13年9月4日の経済財政諮問会議で示された「改革先取り施策パッケージ（扇試案）」に盛り込まれましたので紹介します。

### 2. 公共工事コスト改革の推進

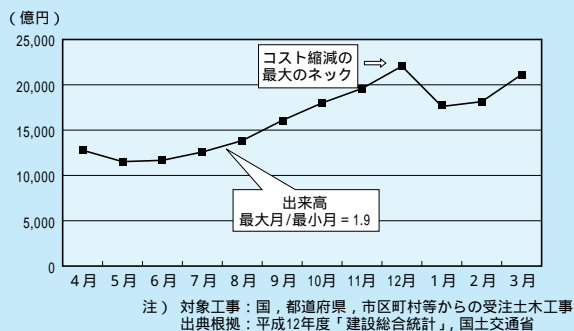
公共工事コスト改革の推進の内容を図1に示す。

図1 公共事業コスト改革の推進

従来からのコスト縮減施策では限界  
→コスト改革を総合的に推進

1. 工事の平準化の促進
  - ・ 予算の単年度主義の制約を除去
- ↓
- 国庫債務負担行為を活用
- ・ フレックス工期の設定
2. 新技術活用の促進
  - ・ 技術活用システムの創設（新技術活用枠の創設）
  - ・ VE（技術提案）方式の徹底
3. 電子入札の前倒し実施
  - ・ 国土交通省直轄事業について
  - H15年度中に完全実施（1年前倒し）
  - H14年度：2,000件程度→H15年度：40,000件程度
4. その他
  - ・ 入札時競争性の向上・発注ロットの適正化

図2 公共土木工事の月別変動（平成12年度）



#### (1) 工事の平準化の促進

平成12年度の建設総合統計によれば、公共土木工事における月別の出来高は、最大月と最小月で

1.9倍の格差が生じており、特に第3四半期の出来高が高い状況にあります（図 2 参照）。こうした状況を平準化することができれば、技術者、現場労働者、資機材の手配や調達の合理化が図られるだけでなく、会社経営等の改善に繋がるものと考えられます。

工事の平準化の促進の具体策として、国庫債務負担行為の活用、フレックス工期の設定を行い、工事の計画的かつ迅速な発注、適切な工期の設定により、工事の平準化を積極的に推進します。

第1四半期に工事を継続する国庫債務負担行為を活用した工事の平準化のイメージを図 3 に示します。また、フレックス工期のイメージを図 4 に示します。フレックス工期は、実施工事期間より長目の工期を設定することにより、受注者にとって最も効率的な施工時期の選択が可能となり工事の平準化につながるものと考えられます。さらに、これらを組み合わせることにより効果的になると考えられます。

## (2) 新技術活用の促進

技術革新による新技術の活用により、公共工事の品質確保とコスト縮減が期待されています。そ

のため技術指定システム、工事選定技術募集システム、テーマ設定技術募集システムからなる技術活用システムによって新技術の活用を図り、技術活用システムを採用する工事件数を直轄工事全体の一定割合とする新技術活用枠を創設し、新技術活用の促進を図ることとしました。

さらに、民間技術力の活用が期待できる工事については、DB（設計・施工一括発注）や入札時VE等の技術提案を受け入れる入札方式を積極的に推進します。

## (3) 電子入札の前倒し実施

国土交通省直轄事業における電子入札の完全実施を1年前倒し実施し、平成15年度初期に完全実施を図ります。平成14年度は2,000件程度に電子入札を拡大し、平成15年度は40,000件程度実施します。電子入札の前倒し実施により、入札参加者の移動コストの大幅な縮減や事務の迅速化によるコスト縮減等の効果が早期に発現されます。

## (4) その他

さらに、多様な入札・契約方式について実験的に取り組み、入札時における競争性の向上を図ります。また、中小企業の受注機会の確保に配慮しつつ適正な発注ロットを設定します。

図 3 国庫債務負担行為を活用した工事の平準化のイメージ

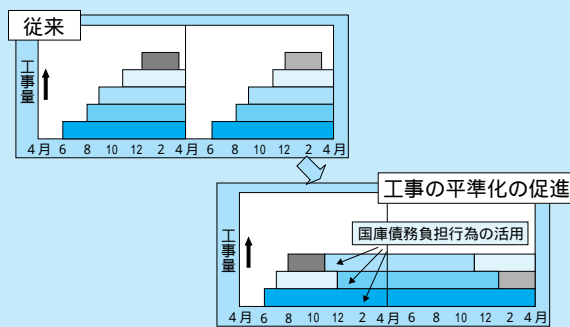
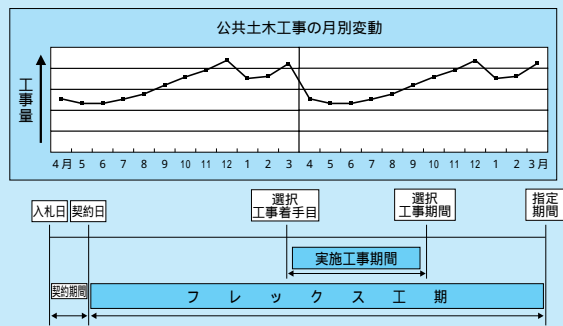


図 4 フレックス工期のイメージ

実施工事期間より長目の工期を設定し、受注者にとって最も効率的な施工時期を選択



## 3. おわりに

依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を着実に進めていくためには、聖域なき構造改革が求められています。公共事業コスト改革の推進は、これまで実施してきた公共工事のコスト縮減対策を一層推進するものですが、これまでの取り組みを定着させることが大前提となっています。したがって、建設マネジメントの現場での創意工夫が特に重要となります。技術者として実際に動いている現場と向き合い、その現場でできる工夫は何かについて知恵を絞ることが大切です。